

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	登録調査員等講習会委託事業	担当部署	大臣官房統計部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～平成22年度	担当課室	統計企画管理官	鶴見 和良				
会計区分	一般会計	施策名	⑩政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総人件費改革等により経験のある職員が減少する中で、農林水産統計調査の正確な実施を確保するためには、調査員調査へ移行する調査について適切に移行させる必要がある。このため、登録調査員等に対し、①国家公務員として遵守すべき法令の知識、②農林水産統計調査の役割や特徴、③農林水産統計の面接技術や実測調査(面積調査)技術等の習得、④最新の農林水産施策の動向についての講習会を行い、統計調査員等としての資質の向上と調査精度の確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	農林水産統計に係る登録調査員、統計調査員、統計指導員別に必要な内容について講習会を実施。 ・「登録調査員講習会」(全国180か所で年2回以上開催) ・「実測調査講習会」(全国180か所で年1回以上開催) ・「指導員講習会」(全国9か所で年1回以上開催) (「上級者育成講習会」については、平成20～21年度実施後廃止)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	36	54	64	-	-	
		補正予算	▲0	▲0	▲2	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	36	54	62	-	-	
	執行額	33	54	61	-	-		
執行率(%)	90.3%	99.1%	97.5%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	各講習会の受講者アンケート結果による受講者の有益性 ①登録調査員講習会 ②実測調査講習会 ③農林水産統計指導員講習会		成果実績	①67.3%、②-、③63.7%	①64.0%、②84.0%、③56.6%	①68.1%、②80.4%、③56.9%	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	22年度の開催回数及び受講者数 ①「登録調査員講習会」:全国180か所で年2回以上開催:参加を必要とする全ての登録調査員 ②「実測調査講習会」:全国で180回以上開催:面積調査に従事予定の登録調査員 ③「農林水産統計指導員講習会」:全国で9回以上開催:参加可能な全ての農林水産統計指導員		活動実績(当初見込み)	人・日	①260回:2,428人 ②- ③9回:304人	①411回:4,882人 ②190回:1,507人 ③9回:278人	①360回:3,634人 ②184回:1,618人 ③10回:297人	-
						①(360回:6,000人) ②(180回:2,200人) ③(9回:300人)	(-)	
単位当たりコスト	3,638円(円/出席者1時間当たり)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度実績額60,556,274円÷(講習会受講者数5,549人×3時間)				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・講習会受講者数が目標を下回り、単位あたりコストが見込みを上回ったため、23年度から、講習会種類及び受講対象者を限定することで、見直しを図った。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・平成22年度の事業仕分け結果を踏まえ、平成23年度から、①本委託調査を廃止し、②講習会種類及び受講対象者を限定し、③地方農政局等を活用して実施するよう見直しを図った。</p> <p>・講習会受講者の多くが「講習会は有益」としており、講習会の成果が上がっているが、着実な向上という点からは課題がある。</p> <p>・講習会受講者数が見込みを下回っていたため、23年度から、講習会種類及び受講対象者を限定することで、見直しを図った。</p>
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・平成23年度から、①本委託事業を廃止し、②講習会種類及び受講対象者を限定し、③地方農政局等を活用して実施することとし、より効率的・効果的な講習会運営を行えるよう見直しを図った。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>事業仕分け第2弾の指摘は以下のとおりであり、本事業としては「廃止」とする。</p> <p>（ 評価者からのコメントとして、一度国で引き取っていただき、当該事業という形では廃止の方向性で本年度中に検討し、地方農政局を上手く活用することが出来ないか結果を出していただければと考える。）</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
22年度末で廃止。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>事業仕分け第2弾 事業番号:A-47 登録調査員等講習会委託事業 WGの評価結果:事業の廃止(今後の調査の在り方について本年度中に検討・結論) とりまとめコメント: 本事業については、「廃止」が4名、「国等が実施」が2名、うち規模縮減が1名、規模現状維持が1名、「実施機関を競争的に決定」が4名、うち規模縮減4名 評価者からのコメントとして、一度国で引き取っていただき、当該事業という形では廃止の方向性で本年度中に検討し、地方農政局を上手く活用することが出来ないか結果を出していただければと考える。</p>			

農林水産省

61百万円



【一般競争入札】

A. (社)全国農林統計協会連合会

61百万円

- (社)全国農林統計協会連合会の業務として要した経費 20百万円
- ① 検討会、中央説明会に係る調整業務に係る人件費 10百万円
 - ② 光熱水料、租税公課等の一般管理費 6百万円
 - ③ 検討会、中央説明会に係る旅費 3百万円
 - ④ 中央説明会会場借料 1百万円



【会 員】

B. 地方農林統計協会など(47機関)

38百万円

- 地方農林統計協会等の業務として要した経費
- ① 講習会に係る調整事務に係る人件費 16百万円
 - ② 講習会に係る講師謝金 9百万円
 - ③ 講習会、説明会に出席に係る旅費 6百万円
 - ④ 光熱水料、租税公課等の一般管理費 4百万円
 - ⑤ 講習会会場、送迎バスに係る賃借料 2百万円
 - ⑥ 講習会開催案内に係る通信運搬費 1百万円

【再委託】

C. (財)農林統計協会

1百万円

講習会アンケートの集計等に係る経費

【見積合わせ】

D. 統計印刷工業(株)

2百万円

講習会資料、アンケート用紙、事業報告書等の印刷に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.(社)全国農林統計協会連合会			D.統計印刷工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託等	地方における講習会開催に係る人件費、講師謝金、旅費等	39	印刷製本費	講習会資料やアンケート用紙等の印刷に係る経費	2
人件費	連合会において行った検討会及び中央説明会の日程調整、会場手配及び設営や地方との連絡などの調整業務	9			
	連合会において行った資料印刷、調整業務に係る経理事務等に要した事務職員への賃金(延べ83人日)	1			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費	6			
旅費	検討会出席旅費	3	計		2
印刷製本費	講習会資料、アンケート用紙、事業報告書等の印刷にかかる経費	2			
賃借料	連合会における中央説明会における講習会会場等の借料	1	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		61	計		
B.北海道農林統計協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	各講習会へ派遣する講師や都道府県説明会等への出席者に対する旅費	1.3			
謝金	各調査講習会講師への謝金	0.4			
人件費	各講習会の日程調整、会場手配及び設営等の調整業務に係る経費や、経理事務等に要した事務職員への賃金、会場設営や受付に係るスタッフへの手当	0.4			
役務費	光熱水料や租税公課等の一般管理費、講習会資料郵送料等	0.1			
計		2.2	計		
C.(財)農林統計協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	講習会アンケートの集計等に係る経費	1			
計		1	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国農林統計協会 連合会	事業実施体制の整備、講習会の管理・運営・調整	61	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道農林統計協会	講習会の開催・運営等	2.2		
2	鹿児島農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.6		
3	熊本農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.5		
4	岐阜農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.21		
5	宮城農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.15		
6	茨城農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.13		
7	千葉農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.11		
8	新潟農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.09		
9	三重農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.03		
10	山形農林統計協会	講習会の開催・運営等	1.01		

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)農林統計協会	講習会アンケート結果の集計等	1	再委託	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	各講習会資料やアンケート用紙、事業報告書等の印刷	2	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					